

第14期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

社外役員に関する事項
業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況
連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(2018年1月1日から2018年12月31日まで)

株式会社テラプローブ

「社外役員に関する事項」、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス<http://www.teraprobe.com/>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

2. 会社の現況

(2) 会社役員の状態

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役森 直樹氏は、LM法律事務所のパートナー及び一般社団法人中小企業再生型事業承継支援機構の理事を兼務しております。当社とLM法律事務所及び一般社団法人中小企業再生型事業承継支援機構との間には特別な関係はありません。
- ・監査役増子尚之氏は、当社の子会社であるTeraPower Technology Inc.のSupervisor及び当社の子会社である(株)テラプローブ会津の監査役を兼務しております。当社は、(株)テラプローブ会津との間で、資金の貸し付け、半導体テスト業務、並びに営業及び管理支援業務の取引関係があります。
- ・監査役打越佑介氏は、下坂・松田国際特許事務所の副所長を兼務しております。当社と下坂・松田国際特許事務所との間には特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

	出席状況及び発言状況
取締役 森 直樹	当事業年度に開催された取締役会8回全てに出席いたしました。企業法務につき豊富な経験・知見を有する者として、必要に応じ、取締役会において助言・提言を行っております。
監査役 増子尚之	当事業年度に開催された取締役会8回全て、監査役会8回全てに出席いたしました。当社事業及び財務・経理分野につき豊富な経験・知見を有する者として、必要に応じ、適宜適切な発言を行っております。
監査役 打越佑介	当事業年度に開催された取締役会8回全て、監査役会8回全てに出席いたしました。企業の知的財産権につき豊富な経験・知見を有する者として、必要に応じ、適宜適切な発言を行っております。

(注) 上記の取締役会の開催回数の他、会社法第370条及び当社定款第23条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が2回ありました。

(4) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要及び当該体制の運用状況は以下のとおりであります。

- ① 当社グループの取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・企業活動全般において遵守する必要がある指針と基準を明確化したCode of Conductを当社にて作成し、その内容を当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という。）の取締役等及び使用人に周知徹底させるとともに、その遵守を義務付ける。
 - ・コンプライアンス担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を当社に設置し、当社グループのコンプライアンス体制を整備するとともに、当社グループ全体へのコンプライアンスの徹底を図る。
 - ・当社グループの取締役等及び使用人が利用可能な内部通報制度（コンプライアンス・ヘルプライン）を設置し、当社グループに本制度を周知徹底し、法令上疑義のある行為等についての情報の確保に努める。
 - ・取締役等及び使用人におけるコンプライアンス意識の向上を図るため、当社グループの取締役等及び使用人を対象としたコンプライアンス教育を実施する。
 - ・反社会的勢力と一切の関係をもたず、反社会的勢力からの不当な要求に対しては毅然とした態度で拒絶する。

(運用状況)

- ・イントラネットへの掲示、要約印刷物の配布等の方法で、Code of Conductの当社グループの取締役等及び使用人への周知徹底を図っております。
- ・コンプライアンス担当取締役、執行役員、常勤監査役及び内部監査室長から構成されるコンプライアンス委員会を四半期毎に開催し、当社グループのコンプライアンスに係る重要事項について審議・報告しております。
- ・当社グループ各社の取締役等及び使用人を対象にコンプライアンス研修を実施しております。
- ・コンプライアンス・ヘルプライン制度の内容および利用方法等について、コンプライアンス研修やイントラネットへの掲示等を通じて、当社グループの取締役等及び使用人に対して周知しております。
- ・反社会的勢力と一切の関係を持たず、いかなる要求も毅然とした態度で拒絶することをCode of Conductに定め、また神奈川県企業防衛対策協議会への参加等により、反社会的勢力に関する情報収集を図っております。

② 当社取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行の適正に対する事後的なチェックを可能にすることを目的として、取締役会議事録等の取締役の職務執行に係る文書を社内規則に則り保存及び管理する。

(運用状況)

- ・法令及び社内規則に則り、取締役会議事録の他、執行役員会議事録等の文書を適切に保存・管理しております。

③ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社グループの企業経営及び事業環境に重大な影響を及ぼすリスクを確実に認識した上で、十分な事前検討と社内規程による牽制に基づき、適切な対策を実行する。
- ・当社グループの損失危機の管理に関する規程、体制整備及び対応方法の検討については、執行役員会を通じて継続して推進する。
- ・大規模災害等、不測の事態や危機の発生時に当社グループの事業の継続を図るため、事業継続計画に関する社内規則を制定し、被害の拡大を最小限にとどめる体制を構築する。

(運用状況)

- ・執行役員会及びコンプライアンス委員会において、当社のリスクマネジメント体制に関する報告・検討を行っております。
- ・当社グループ各社において事業継続に関する社内規則を制定し、イントラネットに掲示する等周知徹底を図っております。また、大規模災害等の発生時における適切な初動対応を確認するため、BCP訓練を各事業所において実施しております。

- ④ 当社グループの取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社取締役会は、当社グループの経営の執行方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、当社グループの業務執行状況を監督する。
 - ・執行役員によって構成される執行役員会を当社において定期的に開催し、業務執行に関する個別経営課題を実務的な観点から協議し、執行役員の合議により決定、遂行する。
 - ・取締役、執行役員及びその他使用人の職務分掌と権限を社内規則で明確にし、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保する。
 - ・当社グループの年次予算の策定を行い、当該予算を目標として業績の管理を行う。

(運用状況)

- ・当事業年度においては取締役会を8回、執行役員会を50回開催し、取締役会規則・決裁基準等の社内規則に定める基準に基づき、当社グループの経営に関する重要事項について審議・決定するとともに、予算の達成状況等、業績について報告しております。

- ⑤ 子会社の取締役等の職務執行状況の報告その他の当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・当社において、子会社の経営内容を的確に把握するため、当社が定める関係規則において基準を定め、業績、その他重要な情報について定期的に報告を受ける。
 - ・当社グループの各組織の業務が適正に行われているか否かを効果的にモニタリングするために当社に内部監査室を設置し、当社グループの内部監査を実施する。

(運用状況)

- ・当社取締役会及び執行役員会において子会社の業績等の重要な情報を報告するとともに、決裁基準及び関係会社管理規則等の定めに従い、子会社における一定の重要な意思決定について、当社取締役会及び執行役員会において事前にこれを審議・承認しております。
- ・内部監査室にて子会社に対する監査を実施し、その業務が適正に行われていることを確認しております。

- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・代表取締役社長は、監査役からの依頼があった場合、執行役員をもって、監査役と協議の上、必要に応じ監査役の職務を補助すべき使用人を指名させる。なお、この場合、補助すべき期間を設定することができる。
 - ・上記使用人の人事異動、人事評価、及び懲戒処分にあたっては、監査役と事前に協議を行う。
 - ・上記使用人は、監査役の補助に関する職務を行う際には、監査役の指示に従うものとし、取締役等からの指示を受けない。

(運用状況)

- ・監査役の職務を補助すべき使用人を指名し、監査役の求めに応じ、当該使用人が監査役の指示に基づき職務を行う体制を整えております。
 - ・監査役の職務を補助すべき使用人の人事評価については、監査役が事前に確認のうえ決定しております。
- ⑦ 当社グループの取締役等、監査役及び使用人が当社監査役に報告をするための体制、並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・当社グループの取締役等、監査役及び使用人は、当社監査役会で定めた年度の監査方針・監査計画に基づき実施される監査役監査に対応する。
 - ・当社グループの取締役等及び使用人は、当社監査役から要求があり次第、自らの業務執行状況を報告する。
 - ・当社グループの代表取締役社長と当社監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的に主要事項に関して協議を行う。
 - ・内部通報窓口（コンプライアンス・ヘルプライン）への通報状況とその処理状況は、定期的に当社監査役に報告する。
 - ・当社監査役へこれらの報告を行った当社グループの取締役等、監査役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役等、監査役及び使用人に周知徹底する。

(運用状況)

- ・当社監査役から業務執行状況に関する報告の要求を受けた当社グループの取締役等及び使用人は、適時適切に報告を行っております。
- ・コンプライアンス・ヘルプライン規則に基づき社外取締役、常勤監査役及び内部監査室長を内部通報窓口の通報先とするとともに、その通報・処理状況についてコンプライアンス委員会及び監査役会において報告しております。また、当社監査役は、子会社のコンプライアンス・ヘルプライン通報状況及び処理状況について定期的に報告を受けております。
- ・当社グループ各社のコンプライアンス・ヘルプライン規則等において、通報者に対し通報を理由とした不利益な取扱いを行わないことを定め、これを周知徹底しております。

⑧ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- ・当社は、監査役よりその職務の執行について、費用の前払い等の請求があった場合、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

(運用状況)

- ・監査役職務執行に必要と認められる費用・債務等については、監査役からの請求に基づき、速やかに処理しております。

⑨ 監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は、取締役及び使用人の業務執行状況を適時適切に把握できるよう、取締役会、執行役員会等の重要会議に出席する権限を有する。
- ・監査役は、取締役及び使用人に対し、監査に必要な資料の提出並びに説明を求め、また全ての電子ファイルにアクセスする権限を有する。
- ・内部監査室は、当社グループに対する内部監査の実施状況、結果について取締役会への報告に加え、監査役会に対し報告を行う。

(運用状況)

- ・ 監査役は、取締役会、執行役員会その他の重要会議に出席し、必要に応じて議案の内容につき説明・報告を求めており、また内部監査室と連携して、取締役及び使用人の業務執行の状況について定期的に監査を実施しております。
- ・ 当社は、当社ネットワーク上の全ての電子ファイルにアクセス可能な権限を常勤監査役に付与しております。
- ・ 内部監査室は、当社グループの内部監査の結果を取締役会及び監査役会において報告しております。

⑩ 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・ 財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関係法令に基づき有効かつ適切な内部統制の整備及び運用体制を構築するとともに、かかる体制が適正に機能していることを継続的に評価し、必要に応じて是正措置を行う。

(運用状況)

- ・ 内部監査室が、金融商品取引法その他の関係法令に基づき、財務報告に係る内部統制の整備・運用評価を行っております。

連結株主資本等変動計算書

(2018年1月1日から
2018年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	11,823,312	11,380,267	△1,282,821	△128	21,920,631
当 期 変 動 額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,038,594		1,038,594
自己株式の取得	-	-	-	△67	△67
欠 損 填 補	-	△3,768,945	3,768,945	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	△3,768,945	4,807,540	△67	1,038,527
当 期 末 残 高	11,823,312	7,611,322	3,524,719	△195	22,959,158

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	629,445	△27,261	602,183	6,641,591	29,164,406
当 期 変 動 額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,038,594
自己株式の取得	-	-	-	-	△67
欠 損 填 補	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△335,962	△6,592	△342,554	1,053,677	711,122
当 期 変 動 額 合 計	△335,962	△6,592	△342,554	1,053,677	1,749,649
当 期 末 残 高	293,482	△33,853	259,628	7,695,269	30,914,055

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 2社
 - (2) 連結子会社の名称 TeraPower Technology Inc.
株式会社テラプローブ会津

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。
 - ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - A. 製品
先入先出法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
 - B. 原材料
先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
 - C. 仕掛品
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
 - D. 貯蔵品
最終仕入原価法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）…定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	1年～15年
工具、器具及び備品	1年～25年
 - ② 無形固定資産…定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（10年以内）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、破産更生債権等について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 修繕引当金

特定設備に係る修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、連結子会社の換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[表示方法の変更に関する注記]

(連結損益計算書関係)

当社は、これまで他社に生産設備を貸し出すことで得る賃貸収入を営業外収益に計上していましたが、当連結会計年度より、売上高に計上する方法に変更しております。また、賃貸設備の減価償却費等の発生経費については、営業外費用から製造費用に計上する方法に変更しております。この変更は、当社が提供する半導体測定受託業務において、測定作業の受託以外に測定装置への借用ニーズが高まったことに伴い、より事業実態を反映するために行うものです。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取手数料」、及び「営業外費用」の「その他」に含めておりました「休止資産減価償却費」は、重要性が高まったので、当連結会計年度より区分掲記しております。

(『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」の早期適用に伴う変更)

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う会社計算規則の改正(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当連結会計年度から早期適用し、繰延税金資産は流動資産又は投資その他の資産に区分する方法からすべて投資その他の資産の区分に表示する方法に、繰延税金負債は流動負債又は固定負債に区分する方法からすべて固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

【連結貸借対照表に関する注記】

1.資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 46,784,486千円

2.担保に供している資産及び担保に係る負債

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	4,936,479千円
土地	1,504,031千円
機械及び装置	2,511,676千円
計	8,952,187千円

(2) 担保に係る負債

長期借入金	7,167,636千円
計	7,167,636千円

【連結損益計算書に関する注記】

(事業所移転費用について)

事業所移転費用は、当社の広島事業所の九州事業所への移転に伴う、設備の移設費用等であります。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	9,282,500	－	－	9,282,500

(2) 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	145	41	－	186

(注) 普通株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

【金融商品に関する注記】

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及びリースによる方針であります。

売掛金及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規則に沿ってリスク低減を図っております。

買掛金、短期借入金、未払金及び未払法人税等の支払期日は、1年以内であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。また営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により、これらのリスクを管理しております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務の使途は、主に設備投資資金であり、これらに係る流動性リスクは月次に資金繰り表を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを管理するための先物為替予約取引であり、社内規程に従って行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(※2)	時価(※2)	差額
① 現金及び預金	14,288,802	14,288,802	—
② 売掛金	5,227,130	5,227,130	—
③ 未収入金	741,975	741,975	—
④ 破産更生債権等 貸倒引当金(※1)	90 △30	90 △30	— —
⑤ 買掛金	(551,972)	(551,972)	—
⑥ 短期借入金	(1,744,360)	(1,744,360)	—
⑦ 未払金	(2,203,443)	(2,203,443)	—
⑧ 未払法人税等	(751,529)	(751,529)	—
⑨ リース債務 (1年内返済予定のリース債務を含む)	(1,057,696)	(1,063,215)	5,519
⑩ 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	(21,570,406)	(21,571,265)	858
⑪ デリバティブ取引	4,118	4,118	—

(※1) 破産更生債権等に対する個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

デリバティブ取引は、債権債務を差し引きして表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、② 売掛金及び③ 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 破産更生債権等

破産更生債権等については、連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

⑤ 買掛金、⑥ 短期借入金、⑦ 未払金及び⑧ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑨ リース債務（1年内返済予定のリース債務を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑩ 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑪ デリバティブ取引

A. ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの当連結会計年度末における契約額または契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

通貨関連（時価の算定方法は、先物為替相場によっております。）

(単位：千円)

区 分	デリバティブ取引の種類等	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,972,396	—	4,118	4,118
	買建				
	日本円	—	—	—	—
	合計	2,972,396	—	4,118	4,118

B. ヘッジ会計が適用されているもの

該当するものはありません。

[1 株当たり情報に関する注記]

(1) 1株当たり純資産額	2,501円40銭
(2) 1株当たり当期純利益	111円89銭

[退職給付に関する注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しており、連結子会社は確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	763,628千円
勤務費用	82,542千円
利息費用	2,528千円
数理計算上の差異の発生額	12,884千円
退職給付の支払額	△169,526千円
<hr/> 退職給付債務の期末残高	<hr/> 692,057千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	527,424千円
期待運用収益	13,185千円
数理計算上の差異の発生額	6,860千円
事業主からの拠出額	46,267千円
退職給付の支払額	△118,675千円
<hr/> 年金資産の期末残高	<hr/> 475,062千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	501,949千円
年金資産	△475,062千円
	26,887千円
非積立型制度の退職給付債務	190,107千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	216,995千円
退職給付に係る負債	223,270千円
退職給付に係る資産	△6,275千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	216,995千円
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	82,542千円
利息費用	2,528千円
期待運用収益	△13,185千円
数理計算上の差異の費用処理額	4,764千円
過去勤務費用の費用処理額	△1,645千円
確定給付制度に係る退職給付費用	75,004千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△5,346千円
未認識数理計算上の差異	35,513千円
合計	30,166千円

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	45.5%
債券	49.1%
現金及び預金	5.1%
株式	0.3%
合計	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の期待運用収益率は、従業員の年齢構成より将来の運用期間を考慮した上で、年金資産のポートフォリオを選択し、当該ポートフォリオで期待される収益率を考慮して決定しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.5%
予想昇給率	2.9%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、128,995千円でありました。

【減損損失に関する注記】

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
熊本県葦北郡	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、建設仮勘定等	937,208
熊本県熊本市	事業用資産	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア等	2,792
熊本県葦北郡	処分予定資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	17,700

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基本単位としてグルーピングしており、重要な貸与資産、遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産を単位としてグルーピングしております。

熊本県葦北郡及び熊本県熊本市の事業用資産は、半導体市況の悪化により収益性が悪化したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物178,651千円、機械装置及び運搬具490,328千円、土地6,333千円、建設仮勘定163,779千円、その他100,907千円であります。

熊本県葦北郡の処分予定資産は、当初予定していた用途での利用見込みがなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、事業用資産については使用価値、処分予定資産については正味売却価額によって測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.3%で割引いて算出しております。

処分予定資産の正味売却価額については、正味売却価額によって測定しておりますが、他への転用や売却が困難である資産については、備忘価額で算定しております。

【重要な後発事象に関する注記】

(自己株式の取得)

当社は、2019年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得理由

1株当たりの株主価値の向上とROEの改善を目的として、機動的な資本政策を遂行する方針に基づき、2018年12月期において、マイクロンメモリ ジャパン株式会社向け半導体テストサービス事業をマイクロン ジャパン株式会社に譲渡したことにより計上した固定資産売却益の一部を株主の皆様へ還元するため。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の数

185,000株 (上限)

(3) 株式の取得価額の総額

150百万円 (上限)

(4) 取得期間

2019年2月15日から2019年6月21日

(5) 取得方法

東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

株主資本等変動計算書

(2018年1月1日から
2018年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	11,823,312	11,380,267	11,380,267
当 期 変 動 額			
当 期 純 利 益			
自 己 株 式 の 取 得			
欠 損 填 補		△3,768,945	△3,768,945
特 別 償 却 準 備 金 の 取 崩			
圧 縮 記 帳 積 立 金 の 取 崩			
当 期 変 動 額 合 計	-	△3,768,945	△3,768,945
当 期 末 残 高	11,823,312	7,611,322	7,611,322

	株 主 資 本						純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	
	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計			
	特 別 償 却 準 備 金	圧 縮 記 帳 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	187,375	48,564	△4,004,884	△3,768,945	△128	19,434,506	19,434,506
当 期 変 動 額							
当 期 純 利 益			703,071	703,071		703,071	703,071
自 己 株 式 の 取 得					△67	△67	△67
欠 損 填 補			3,768,945	3,768,945			-
特 別 償 却 準 備 金 の 取 崩	△24,830		24,830				-
圧 縮 記 帳 積 立 金 の 取 崩		△5,605	5,605				-
当 期 変 動 額 合 計	△24,830	△5,605	4,502,453	4,472,017	△67	703,003	703,003
当 期 末 残 高	162,544	42,958	497,568	703,071	△195	20,137,510	20,137,510

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

A. 製品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

B. 原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

C. 仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

D. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）…定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～50年

構築物 7年～30年

機械及び装置 1年～15年

工具、器具及び備品 1年～25年

② 無形固定資産…定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（10年以内）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、破産更生債権等について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

A. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

B. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④ 修繕引当金

特定設備に係る修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち当事業年度に負担すべき費用を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[表示方法の変更に関する注記]

(損益計算書関係)

当社は、これまで他社に生産設備を貸し出すことで得る賃貸収入を営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度より、売上高に計上する方法に変更しております。また、賃貸設備の減価償却費等の発生経費については、営業外費用から製造費用に計上する方法に変更しております。この変更は、当社が提供する半導体測定受託業務において、測定作業の受託以外に測定装置への借用ニーズが高まったことに伴い、より事業実態を反映するために行うものです。

(『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』の早期適用に伴う変更)

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う会社計算規則の改正(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度から早期適用し、繰延税金資産は流動資産又は投資その他の資産に区分する方法からすべて投資その他の資産の区分に表示する方法に、繰延税金負債は流動負債又は固定負債に区分する方法からすべて固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

【貸借対照表に関する注記】

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	29,553,215千円
(2) 投資その他の資産の減価償却累計額	－千円
(3) 関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額	
短期金銭債権	367,453千円
長期金銭債権	660,000千円
短期金銭債務	103,968千円

【損益計算書に関する注記】

(1) 関係会社との取引高	
売上高	139,231千円
仕入高、販売費及び一般管理費	△92,759千円
営業取引以外の取引による取引高	637,745千円
(2) 研究開発費に関する事項	
研究開発費	22,025千円
(3) 事業所移転費用について	
事業所移転費用は、広島事業所の九州事業所への移転に伴う、設備移設費用等であります。	

【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	145	41	－	186

(注) 普通株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	21,226千円
退職給付引当金	55,899千円
減価償却費	142,950千円
減損損失	670,539千円
税務上の繰越欠損金	828,683千円
前受収益	660,842千円
その他	69,368千円
繰延税金資産小計	2,449,508千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当金	△828,683千円
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当金	△1,419,443千円
評価性引当金小計	△2,248,126千円
繰延税金資産合計	201,381千円
(繰延税金負債)	
特別償却準備金	69,396千円
圧縮記帳	18,340千円
その他	1,752千円
繰延税金負債合計	89,490千円
繰延税金資産（負債）の純額	111,891千円

(注) 税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であり、全額を回収不能と判断しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	TeraPower Technology Inc.	台湾 新竹縣 湖口郷	1,497 百万台湾ドル	半導体ウエハテスト受託	(所有) 直接 51.0	役員 の 兼任	受取配当金他	591,306	—	—
							設備の売却 (注1) 売却代金 売却益	39,557 38,560	— —	— —
							増資の引受	1,124,419	—	—
	株式会社 テラプローブ 会津	福島県 会津若 松市	45 百万円	半導体ウエハテスト受託	(所有) 直接 100.0	設備 の 貸 付、 資 金 の 貸 付	資金の貸付 (注2)	670,000	関係会社 長期貸付 金	660,000

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 設備の売却価格は、中古市場の価格を考慮して交渉の上、決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

- (1) 1株当たり純資産額 2,169円45銭
(2) 1株当たり当期純利益 75円74銭

【減損損失に関する注記】

連結注記表に記載のため、省略します。

【重要な後発事象に関する注記】

連結注記表に記載のため、省略します。

【連結配当規制適用会社に関する注記】

当社は、連結配当規制の適用会社であります。